

質 疑 一 般 質 問

【質問】 令和7年8月、内閣府において南海トラフ地震の臨時情報に関する防災対応ガイドラインが改定された。今回の改定の主な目的及びその背景について、市の認識を伺う。

【回答】 南海トラフ地震は100～150年周期で発生し、今後30年間の発生確率は80%とされている。昨年8月、日向灘での地震を受けて初めて南海トラフ臨時情報（巨大地震注意）が発表されたが、全国で対応に差が生じた。このことから、ガイドラインが改定され、周知・広報の留意点など災害対応を充実させるための方策等が示された。市では防災出前講座や地域で行う防災訓練、広報紙、メールマガジン等を通じて市民への周知に努めていく。

【質問】 外国人住民が増加する中でのアクションプラン策定は重要であるが、観光都市として外国人の役割をどう位置づけるのか伺う。

【回答】 基幹産業である観光業は、今後縮小する国内人口を視野に、インバウンド施策が重要視される。外国人労働者の多様性やグローバル化は、これらの施策にも有用であり、人手不足解消と国際観光温泉文化都市としての更なる飛躍にはかかせない存在であると捉えている。このことを踏まえ、アクションプランへの位置づけについても今後議論がなされるものと考えている。

南海トラフ地震ガイドラインの見直しについて 多文化共生アクションプラン策定について



はしもとかずみ
橋本一実 議員

熱海市民クラブ

◆ 所属委員会 ◆

総務福祉教育委員会
広域行政推進特別委員会

その他の質問項目

■熱海市社会福祉協議会に対する第三者評価導入

9月定例会質疑・
一般質問の様子は
こちらから



にいのようへい
新野陽平 議員

明日の熱海

◆ 所属委員会 ◆

観光建設公営企業委員会
公共施設整備等特別委員会

その他の質問項目

■市内文化財に関する講演はじめ各種活動■多文化共生の取組

9月定例会質疑・
一般質問の様子は
こちらから



商店街が管理する街路灯への対策について／ 子育て支援駐車場無料利用定期券事業の拡大について

【質問】 商店街が管理する街路灯は後継者不足で維持が困難である。どのような対策が考えられるか。

【回答】 維持が困難となった街路灯は町内会が管理する防犯灯や道路管理者による道路照明への移管など仲介に努める。また、改修は従前提供してきた県の補助制度が今年度より適用条件が厳しくなり「活用しづらい」との声もある。今後県に街路灯含め共同施設改修の補助制度改善を引き続き要望する。市としても改修や撤去に関する補助制度を検討する。

【要望】 県の制度利用にあたり担当職員の親身な対応を感謝する市民の声も聞く。今後も市民に寄り添い同じ目線を持ち続けていただきたい。

【質問】 0歳から5歳までの子供の数484人とのことから当事業の対象年齢を現状の3歳から5歳まで拡大しても大きな予算は不要と考える。思う存分外で子供を遊ばせたい親の思いにも応えたいと考えるが、適用拡大を進められるか。

【回答】 経費および事業趣旨である公園利用による子育て支援を踏まえ、対象年齢の拡大に向けて準備を進めていく。

【要望】 対象拡大に向け準備を進める旨感謝申し上げる。申請者である親の負担と職員の事務負担軽減の両面からネットを利用した電子申請ができるよう併せて検討いただきたい。